

事業番号	01 02 02	事業改善シート（27年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業				担当課	部局	危機管理部	
						課・室	危機管理防災課	
						E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1 地域防災力の向上			実施期間	S38 ~		
	施策の総合的展開	1 危機管理体制の整備						

1 事業の概要

目指す姿	災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。 成果目標：新たな地震被害想定のある県・市町村地域防災計画への反映 0県・市町村(H24)→78県・市町村(H29)								
現状(予算編成時)	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など、災害に関する新たな知見が示されている。 ○県内でも平成23年度以降、大きな地震が立て続けに発生し、県民の防災に対する関心がこれまでになく高まっている。 ○御嶽山噴火災害を受け、大規模噴火防災体制の早期構築を図る必要性が生じている。								
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、長野県防災会議条例、県地域防災計画等						
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27) 様々な危機事象に対し迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えるよう危機管理体制を整備する。								
	② 事業内容 (単位:千円)								
		項目	実施方法	H27実施内容		H26(当初)	H27(要求)		H27(予算案)
		1. 防災会議費	直接	・防災会議の運営		709	690		629
		2. 原子力災害対策推進事業	直接	・原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援		194	194		194
		3. 地震対策強化事業	直接委託	・南海トラフ巨大地震を踏まえた大規模地震被害想定策定の策定		44,314	1,192		151
		4. 防災情報システム構築事業	委託	・防災情報システム構築、保守管理		0	86,261		86,261
		5. 火山防災対策事業	直接補助金	・火山防災体制の構築、火山避難施設等の設置補助		147	50,232		232
		6. 給油所における災害用燃料備蓄事業	負担金	・燃料備蓄管理費負担金		0	2,198		2,198
		7. その他事業	直接・委託他	・災害見舞金の贈呈、災害記録の作成等		2,700	3,044		67,044
	合計				48,064	143,811		156,709	
事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案		
	予算額	前年度繰越							
		当初予算	2,873	35,852	48,064	143,811	156,709		
		補正予算	500	-498					
		合計(A)	3,373	35,354	48,064	143,811	156,709		
	Aの財源	一般財源	3,373	20,266	26,991	57,811	70,709		
		県債				86,000			
		国庫支出金		15,088	21,073				
		その他	0	0	0	0	86,000		
	決算額(B)	6,984	38,679						
概算職員数(人)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50				
概算人件費	61,935	61,935	61,935	61,935	61,935				
概算事業費(B(A)+C)	68,919	100,614	109,999	205,746	218,644				
指摘事項等への対応	<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 県民協働による事業改善				(指摘事項等) ・県が主体的に市町村との連携強化を図っていくべき		(対応) ・大雪災害等の様々な災害を踏まえ、「防災情報システム」を整備するなど、災害対策本部機能の強化や市町村を含めた関係機関との連携強化を図っていきます。また、御嶽山噴火災害を受け、市町村が整備する登山者の避難施設等に対する支援を進めていきます。		
要求からの主な変更点	・補助対象市町村がないため、火山避難施設等の設置補助金の計上を見送り ・長野県神城断層地震による被災者の生活再建のための支援策実施に伴い、支援金を追加計上								